

高校生の資格取得支援 沖建協と日建学院が連携

建設業で働いていくなかで施工管理の資格取得は重要であり、高校生の時点でその資格を取得することはその後のキャリア形成にも大きく影響する。高校生のうちに取得可能な資格もあるが、受講料や学習時間の確保など、高校生にとっては厳しい現実もある。新型コロナウイルスが世界的に感染拡大した昨年、県内の工業高校生を対象にした2級施工管理技術検定試験に向けた講座が開講された。開講の経緯と成果、今後の展望についてレポートする。

(編集部長・宮保直也)

高校生向け講座を新設 受講料一部助成で負担軽減

(一社)沖縄県建設業協会(津波達也会長)は2020年度の新たな事業として、資格取得講座などの講習を行う日建学院沖縄校と連携し、高校生向けの2級施工管理技術士基本講座の受講支援を8月から11月にかけて実施した。

同講座は工業系高校の担当教諭からの呼びかけで実現したもので、3年生を対象に2級建築施工管理と2級土木施工管理の技術検定



各高校で行われた講座の様子

人材確保の取り組み広がる

対策を行う内容。2級施工管理の受験講習講座は一般の場合、受講料は14万円だが、学生向けアカデミック版として3万円に設定。沖建協では希望者に対して、このうち受講料の1万円を助成、学生の負担軽減を図った。日建学院沖縄校の松山大輔支店長は「講座開設は沖建協との連携から実現できた。生徒に対する受講料の助成などは全国的に見てもまれな事例」と独自性を指摘した。

講座のカリキュラムも高校生向けに見直しを行い、放課後に受講できるように全20回に再編成した。建築コースで沖縄工業高校39人、美里工業高校13人、浦添工業高校1人、名護商工高校16人。土木コースは宮古総合実業高校で2人が受講した。受講した71人のうち沖建協の受講料援助を受けたのは56人だった。

20年度は新型コロナウイルス感染拡大により、技術検定は前期の開催が見送られ、1度限りの2級施工管理技術士試験が11月に行われた。同試験には受講者のうち39人が受験し、18人が合格している。なお、美里工業高校では2級土木施工管理の技術検定で17人の合格者を出すなど、各校の資格取得に向けた取り組みが広がっている。

重要となっている。

多様な支援で入職を促進 若い人材の確保が課題に

今回の講座以外にも、沖建協では高校生を対象にした「小型車両系建設機械運転特別講習」(共催・建設業労働災害防止協会沖縄県支部)の受講料を一部助成している。このほか「高校生向け建設業経理士3級・4級研修」の開催など、高校生の建設関連資格の取得を幅広く支援している。

沖建協の源河忠雄専務理事は「建設業界では若い人材の確保が喫緊の課題となっている。協会として建設業の魅力を知る機会をつくり、学生の就職先として建設業が選択肢に入る環境づくりを進めている。現場技術者も事務職員も資格取得は、就職時の武器になるだけでなく、その後のキャリア形成に与える影響も大きい。協会として、今後同講座受講の支援・助成を続けていきたい」と話した。建設業界にとって人材確保は長年の課題でもある。

ここ数年は担い手3法や品確法の導入といった制度改革に加えて、業界団体による要請を受けて発注機関が最低制限価格の見直し・引き上げを行うなど、受注環境や労働条件などの改善が進んだ。業界も積極的な採用活動に取り組んでいる。コロナ禍により景気低迷が懸念されるなか、他産業と比較しても建設業は安定した求人が続いてきた。現場技術者から事務職まで、建設業に関わる職種は幅広く、多くの学生にとって就職先として建設業を検討する機会が増加が予想される。建設業の現状を正しく知ってもらい、必要な資格取得を支援することで、次世代を担う人材育成にもつながる。6月には沖建協、(一社)沖縄県建設産業団体連合会が来年3月卒業の学生を対象にした2021建設産業合同企業説明会を開催。コロナ禍で参加を見送る学生がいる中で251人が参加した。来春の新規採用に向けた業界の支援と学生たちの取り組みの行方が注目される。